

財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634	
ホームページURL	www.ibakengi.or.jp	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp	
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日	昭和54年3月29日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設業協会	84,000	75.0%
	2	茨城県	28,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	(財)茨城県建設技術管理センターは、(社)茨城県建設業協会により設立され、さらに平成6年4月に茨城県が出捐し、建設業に係る材料試験及び技術管理の調査研究を行うとともに、建設副産物の有効利用に関する事業等を行い、もって建設事業の振興発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容
事業1 建設副産物リサイクル事業	389,453	419,943	424,397	①建設発生土再利用事業(ストックヤード管理運営) ②茨城県建設リサイクル建設資材認定制度 ③建設発生土情報検索システムの運用
	全体事業に占める割合 46.6%	49.1%	49.3%	
事業2 試験調査事業	268,836	257,641	279,179	①建設事業に係る材料試験及び原位置試験の実施 ②茨城県からの受託業務(建設資材指定工場調査、建設副産物の有効利用調査検討等)の実施 ③ISO17025品質システムの維持と認定分野の拡大を図る
	全体事業に占める割合 32.2%	30.1%	32.4%	
事業3 研修等事業	43,225	34,953	30,617	①研修事業(品質管理試験実務研修、専門講習会等) ②研修センターの運営 ③建設技術に係る情報の提供 ④自主調査研究事業(主要建設資材実態調査等)
	全体事業に占める割合 5.2%	4.1%	3.6%	
その他事業	事業1~3以外 133,775	142,748	126,567	その他管理費等
	全体事業に占める割合 16.0%	16.7%	14.7%	
全体事業	835,289	855,285	860,760	指定管理者
	全体割合 100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ >

当団体は、昭和54年の設立から公益法人として、建設材料の品質管理及び建設技術に関する調査、建設発生土の再利用事業、建設事業に携わる職員に対する研修等を通じて、県民の皆様に対するサービスを実施して参りました。

今回の公益法人制度改革には的確に対応していくため、様々の業務について作業を進めているところであり、将来にわたって今までと同様に県民の皆様のご生活向上のお役に立てよう努めて参ります。

昨今の建設業界を取り巻く経済情勢は非常に厳しい状況であり、当団体についても同様であります。しかしながら、更なる経営資源の効率化を推進し、健全経営に努めて参ります。

平成23年2月 理事長 岡部 英男

[経営状況] 財団法人茨城県建設技術管理センター (単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	874,018	926,691	958,518	31,827	
	経常収益	863,215	916,617	927,577	10,960	
	基本財産運用益	663	1,131	605	△ 526	
	事業収益	836,636	885,958	903,872	17,914	試験手数料、施設利用料の増
	受取補助金等	21,494	20,232	20,691	459	受託費の増
	その他収益	4,422	9,296	2,409	△ 6,887	経営コンサル精算戻入
	経常外収益	10,803	10,074	30,941	20,867	退職給付引当金戻入
	一般正味財産減少額	969,991	987,040	1,013,773	26,733	
	経常費用	923,644	950,717	949,635	△ 1,082	
	事業費	791,587	808,533	823,859	15,326	事業収益増に伴う
	管理費	132,057	142,184	125,776	△ 16,408	建物維持管理費のコスト減
	うち役員人件費	21,466	15,385	18,710	3,325	OB→県派遣による
	うち職員人件費	320,332	323,610	333,613	10,003	退職金支払いによる
	経常外費用	46,347	36,323	64,138	27,815	
	一般正味財産増減額	△ 95,973	△ 60,349	△ 55,255	5,094	大貫台SY廃止による固定資産除却損
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,903,863	1,843,514	1,788,259	△ 55,255		
貸借対照表	資産合計	2,445,767	2,351,609	2,302,512	△ 49,097	
	流動資産	370,948	265,212	253,504	△ 11,708	特定資産繰出による
	固定資産	2,074,819	2,086,397	2,049,008	△ 37,389	固定資産廃棄損による
	負債合計	541,904	508,095	514,253	6,158	
	流動負債	152,321	94,459	95,139	680	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	389,583	413,636	419,114	5,478	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	1,903,863	1,843,514	1,788,259	△ 55,255	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	21,494	20,232	20,691	459	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	21,494	20,232	20,691	459	
	財政的関与の割合(%)	2.49%	2.21%	2.23%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	2.2%	2.4%	2.2%	△ 0.2	
管理費比率	管理費/当期支出合計	13.4%	13.7%	12.6%	△ 1.1	
人件費比率	人件費/事業活動支出	40.9%	39.6%	40.9%	1.3	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	97.4%	97.7%	97.7%	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	243.5%	280.8%	266.5%	△ 14.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	2	1	1	2	0	0	
	非常勤理事・監事	15	2	0	15	2	1	15	0	
	計	17	2	2	17	3	2	17	0	
職員	管理職	4	2	1	5	2	1	6	1	
	一般職	33	3	0	32	3	0	32	0	
	嘱託・臨時職員等	13			13			12	△ 1	
	計	50	5	1	50	5	1	50	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数	
		1	10	7	20	38	47.4	歳	20.9 年	
									プロパー職員平均給与(年額)	
									6,701.4 千円	

[評点集計]

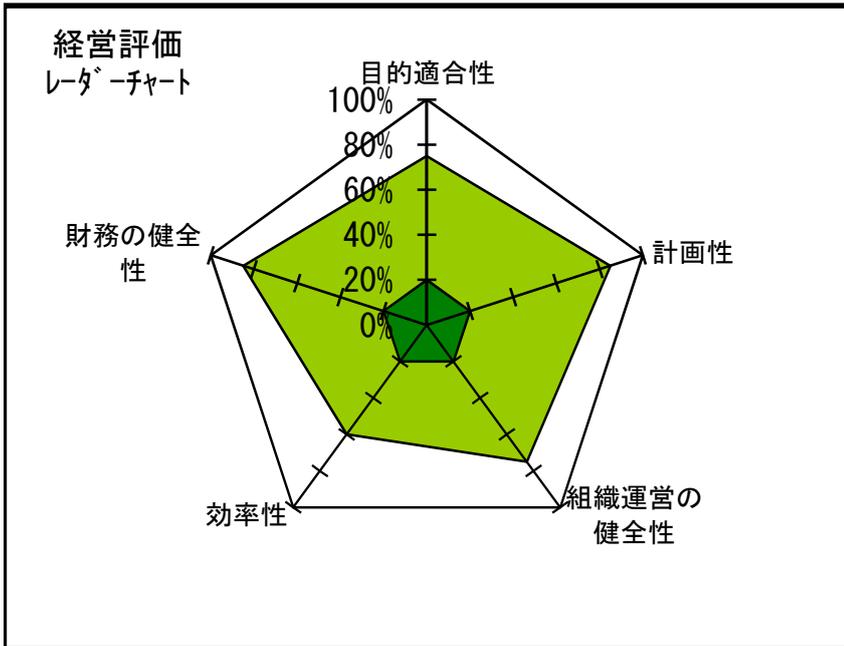
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	12	20	60.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	76	100	76.0%

公益法人会計用

財団法人茨城県建設技術管理センター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立当時と現在との社会的要請に変化はなく、建設資材に関する品質管理試験や建設副産物リサイクル事業を通じて、社会資本構築、建設事業の振興発展に貢献している。</p>	<p>中期経営計画に基づき、職員自らが活動企画を提案し実行していく必要がある。活動項目ごとにマネジメントサイクルを回転させ、計画と実際の差異を検証し、必要な処置を行っている。一般財団法人への移行に伴い公益目的支出計画を立てることとなる。この計画を実行可能とするため、中期経営計画の見直しが必要となる。</p>	<p>就業規則（退職手当）を改正し、内部統制の見直しを図った。現金預金の管理は、管理フロー図を基に相互チェックを実施しながら行っている。なお、経営状況の健全性を保つため、監事監査を年2回実施している。</p>	<p>経費の節減などにより管理費比率も13%弱で低い水準である。設備の更新・改良については、費用対効果を見極めたうえで、作業の合理化や機器仕様等経営資源を考えながら、効率的な設備形成と運用に努めている。</p>	<p>正味財産は減少しているが、キャッシュフローがプラスであり、累積欠損金、借入金がなく、短期支払能力は高い状態にある。また、新会計基準を導入し、退職給付会計にも対応し引当金の計上を行っている。自己収入比率が97%以上と高い水準であり健全な運営を行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当団体は、設立当初の目的に沿って建設事業における材料試験および技術管理の研究やこれらの受託、建設発生土の再利用事業、建設副産物に関する有効利用等の調査、技術者の資質向上を図るための各種の研修等を実施してきた。公益法人制度改革を迎えても、当団体に対するニーズは変わらないとの認識に立ち、引き続きこれらの業務を行っていく。特に、試験機関としてより高い信頼性を堅持するためにISO17025の認定項目の拡大、維持を図るとともに、建設発生土の再利用事業においては、全県にバランス良くストックヤードを設置し、県の施策に従いながら実施していく。 なお一般財団法人へのスムーズな移行実現のために、定款、諸規則、組織機関等の検討を重ねていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
社会的要請が益々高い建設資材の品質管理試験や建設副産物リサイクル事業などを通じて、建設事業の振興発展に努めている。 一般財団法人への移行後も行政補完機関としての役割を果たされたい。	改革工程表の計画を確実に実行できるように、進行管理の徹底を図られたい。 法人制度改革への計画的な対応に努めるとともに、制度改革後の運営についても十分な協議を図られたい。	退職者の増加に備え、試験技術の継承と、将来の自立化に向け職員の意識改革、資質の向上に努められたい。 法人の規模、経営状況を考慮した給与体系等の検討を図られたい。	ストックヤードの運営など効率的な運営に努めており、建設発生土のリサイクルの推進に寄与している。 更なる効率的な運営を図り、3期連続となった赤字の縮減に努められたい。	収支はマイナスとなっているが、その幅は年々縮小されている。また借入れもなく、健全な運営を行っている。 研修センターの運営については、採算性を考慮した運営ができるように検討されたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>建設行政の補完機関として、品質管理試験や、建設副産物リサイクル事業などを実施している。引き続き法人の健全経営に努めるとともに、一般財団法人への移行が遅滞なく行えるように、準備を進められたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値
事業成果	1 民間受託試験件数	件	3,199	3,425	3,450	2,200	63.8%	2,250
	2 建設発生土情報検索システムの登録件数	件	824	674	800	751	93.9%	800
健全性	1 収支比率	%	96	93	93	93	100.0%	90
	2							
効率性	1 管理費(除く人件費)削減額	千円	17,586	△ 4,000	2,860	8,574	100.0%	1,400
	2							
平均目標達成度							89.4%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>公益法人としての内部留保率は、指導監督基準を下回った(29.1%)ものの、依然として高い水準にあり、引き続き、試験調査事業、研修事業など公益事業の充実を図るべきである。 ストックヤードの管理・運営については、他団体等が参入できるよう、引き続き検討すべきである。 新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>公益事業の充実面では、試験調査事業について、ISOの試験所認定項目の拡大に努めるとともに、研修事業について、効果的な研修方法の検討を行うなど充実が図れるように指導していく。 ストックヤードの他団体等の参入については、受入残土の品質確保、利用料の公正性、環境への配慮を行いながら継続的な運営ができるような管理運営方法について協議していく。 新公益法人等への移行については、移行スケジュールに沿って進められるように指導していく。</p>				